

人の生命と尊厳を守り健やかな心身を育む教育 ～心と体の健やかな成長を図る食育・健康教育の推進～

I はじめに

今日、社会環境や生活様式の急激な変化により、児童の健康面・安全部において多くの課題が生じている。生活習慣の乱れなどメンタルヘルスに関する課題や食生活の乱れ、アレルギー疾患など子どもの健康に関する現代的課題が指摘されている。この時期の児童には、生涯にわたって健全な心身を保持し、豊かな人間性を育むことができるようになるための基礎となる能力や態度を身につける教育を図らなければならない。

そこで、本研究会では、「心と体の健やかな成長を図る食育・健康教育の推進」を図るために組織的・体系的な食育・健康教育の方策等について、各校の実践発表を通して情報交換を行い、校長の学校経営の立場から研究協議を深めていきたい。

II 研究の概要

1 研究のねらい

「心と体の健やかな成長を図る食育・健康教育の推進」のテーマの下、食育健康教育の工夫をすることで生涯にわたって健全な心身を保持することができるよう、校長としてどのような関わりやリーダーシップが求められているかを探り、校長の資質向上をねらいとする。

2 研究内容

- (1) 各校の実践報告
- (2) 実践報告について考察
- (3) 食育・健康教育の成果と課題
- (4) 校長の関わりとリーダーシップ

3 研究の方法

「心と体の健やかな成長を図る食育・健康教育の推進」のテーマの下、各校で行われている食育健康教育について実践報告をすることで実態把握に努める。

また、実践報告を受けながら疑問点を洗いだし、より効果的な指導法を探ることで校長としての資質の向上に努める。

4 研究計画

(1) 1年次（平成28年度）

各小学校の食育・健康教育の推進を図るために行っている取り組みの現状と課題を把握するために実態調査を行う。また、食育・健康教育に関する実践例を学び合い、情報を共有するとともに、課題に対して校長としてどう関わるかを探る。

(2) 2年次（平成29年度）

1年次の研究成果と課題を踏まえて食育・健康教育推進のための校長の役割と指

導の在り方や、県や国全体の食育・健康教育の実態把握とともに文科省の食育・健康教育関係各種答申資料について探る。

III まとめと課題

1 今年度の成果

食育とは様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることである。食育の面では、給食時に献立とその栄養成分を知らせることで食に関する知識を得る手助けをすることができる。給食時に献立と栄養成分を児童に発表させている事例が多く出されており、その対応が評価できる。また、農業体験を通して食物の有難さを知らせる事例もあり、有効な教育活動となっている。さらに農業の活性化を図る青年団体との交流を通して、食の意識を図る事例もあった。

健康教育の面では、いわゆる従来から行われている体力づくり、心身の健全な健康づくりが行われており、学校教育の中で大切な柱の一つである。また、う歯予防として給食後一斉に歯みがき指導を行ったり、「早寝・早起き・朝ごはん」の指導をチェックカードを使用して行ったりして効果を得ている。不規則な生活、お金や時間の無駄遣い、犯罪の犠牲者ともなりうるインターネットの動画、悪質なサイトへの接触から避けるための指導としてアウトメディアの取組が効果的に行われている。

2 課題

各校の実践を見していくと、食育の面では農業体験学習、食の指導、給食指導、農業の活性化を図る団体との連携がある一方、食物アレルギーに対する対応等に苦慮する報告が多かった。給食指導においてアレルギー対応はかなり緻密な指導が必要であり、従来の偏食改善が十分できない状況である。また、健康教育の面では、早寝早起き朝ごはん、アウトメディア、学校保健の在り方、体力づくり、心身の健康、う歯予防に見られるように、従来の校内指導に加え、家庭との連携を密に取らなければならない事例が増加している。また、体力面での二極化が進み、スポーツ少年団等に所属し体力テストで好成績を挙げる児童がいる半面、運動をしたがらない児童が増え、学校教育の中で楽しみながら体力づくりを工夫して行う、粘り強い取り組みが必要である。

本研究から、子どもを取り巻く食育・健康教育の状況はけっして油断できないことが分かった。阻害する要因としては、核家族化、夫婦共働きによる時間的余裕のなさ、母子父子家庭の増加、就職形態の不安定さや低賃金等に起因する子どもの貧困化が挙げられる。校長が情報発信等で積極的に家庭教育への働きかけを推進する必要がある。

アウトメディアの取組ではメディアに依存する生活から改善された事例やチェック表により朝ごはんを意識した事例も確認された。しかし、う歯予防への保護者の認識の甘さや治療させない保護者の意識改革等の課題も挙げられた。支援が必要な家庭が増加し、行政や地域社会を巻き込んだ校長のさらなる指導性の發揮が必要である。

(研究部長 河野 泰)